

1. 概要

(1) 事業数

平成18年度末における本縣市町等の地方公営企業の数 は 117 事業（法適用企業 35 事業、法非適用企業 82 事業）で、前年度末の 119 事業に比べ 2 事業減少している。

事業別にみると、下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業および個別排水処理事業）が 55 事業で最も多く、全体の 47.0% を占めている。次いで水道事業（上水道および簡易水道）が 29 事業（全体の 24.8%）となっている。

事業別・経営主体別内訳

区分	事業名	経営主体別区分			計	対前年度 増減数
		市	町	一組・ 財産区		
法適用企業	上水道事業	9	5	1	15	
	工業用水道事業	2	1		3	
	ガス事業	2			2	
	病院事業	2	2	2	6	
	下水道事業	4		1	5	
	観光施設事業	1	2		3	
	その他事業			1	1	
	計	20	10	5	35	
法非適用企業	簡易水道事業	6	8		14	
	下水道事業	24	26		50	
	港湾整備事業	1			1	
	市場事業	2			2	
	観光施設事業	1			1	△ 1
	宅地造成事業	4	2		6	1
	駐車場整備事業	4			4	
	介護サービス事業	1	3		4	△ 2
	計	43	39		82	△ 2
合計	63	49	5	117	△ 2	

平成18年度地方公営企業事業数

平成19年3月31日現在

	法適用企業										法非適用企業													総計				
	上水道	工業用水道	方入	病院	下水道			観光(休養宿泊)	その他	計	簡易水道	下水道							港	市	場	観光(その他)	宅地造成(その他)		駐車場	介護サービス	計	
					公共	特定環境	農集排水					公共	特定環境	農集排水	漁集排水	林集排水	小規模排水	特定地域排水										個別排水
福井市	○		○		○	○				4	○			○	○	○	○	○			○		○	○			9	13
敦賀市	○			○						2	○	○		○	○					○	○	○					8	10
小浜市	○							○		2	○	○		○	○									○			5	7
大野市	○									1	○	○		○													3	4
勝山市	○									1	○	○		○													3	4
鯖江市	○									1	○		○											○	○		4	5
あわら市	○	○								2		○		○											○		3	5
越前市	○	○	○							3	○	○	○	○		○								○	○		8	11
坂井市	○			○	○		○			4																		4
市計	9	2	2	2	2	1	1	1		20	6	7	1	8	3	2	1	2		1	2	1	4	4	1	43	63	
永平寺町	○									1	○	○	○	○										○			5	6
池田町											○		○	○											○		4	4
南越前町											○		○	○						○						○	5	5
越前町	○			○			○			3	○	○	○	○	○		○								○		7	10
美浜町	○									1	○	○		○	○												4	5
高浜町	○						○			2	○	○		○	○												4	6
おおい町											○		○	○			○										5	5
若狭町	○	○		○						3	○		○	○	○									○			5	8
町村計	5	1		2			2			10	8	4	6	8	4	2	2						2		3	39	49	
公立小浜病院組合				○						1																		1
五領川公共下水道事務組合					○					1																		1
公立丹南病院組合				○						1																		1
こしの国広域事務組合								○		1																		1
芦原温泉上水道財産区	○									1																		1
事務組合等計	1			2	1			1		5																		5
県計	15	3	2	6	3	1	1	3	1	35	14	11	7	16	7	2	3	2	2	1	2	1	6	4	4	82	117	

(2) 職員数

平成18年度末において地方公営企業に従事する職員数は2,070人（法適用企業1,719人、法非適用企業351人）で、前年度末の2,094人（法適用企業1,728人、法非適用企業366人）に比べ、24人（1.1%）減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が1,238人（全体の59.8%）と最も多く、下水道事業の331人（同26.7%）、水道事業（上水道および簡易水道）の271人（同13.1%）がこれに次いでおり、これら3事業で全体の88.9%を占めている。

(3) 決算規模

平成18年度末の決算規模は、1,134億4,345万円（法適用企業699億6,650万円、法非適用企業434億7,695万円）で、前年度の1,143億5,047万円に比べ、9億702万円（0.8%）減少している。

決算規模の大きな事業をみると、下水道事業が569億706万円（全体の50.2%）と最も大きく、次いで病院事業が262億4,568万円（同23.1%）、水道事業（上水道および簡易水道）が197億2,670万円（同17.4%）、ガス事業が41億1,028万円（同3.6%）となっている。

(注) 決算規模 法適用企業 : 総費用－減価償却費＋資本的支出
 法非適用企業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

決算規模

(単位：千円、%)

事業名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減	
法適用企業	上水道事業	16,910,316	15,871,685	16,785,699	16,473,386	16,058,567	△ 6.1	5.8	△ 1.9	△ 2.5
	工業用水道事業	91,672	80,006	86,097	75,499	104,443	△ 12.7	7.6	△ 12.3	38.3
	ガス事業	5,598,125	5,084,382	4,112,124	4,195,917	4,110,284	△ 9.2	△ 19.1	2.0	△ 2.0
	病院事業	21,452,816	22,846,200	29,331,966	27,575,887	26,245,677	6.5	28.4	△ 6.0	△ 4.8
	下水道事業	15,259,798	17,857,387	19,186,672	21,717,101	22,241,097	17.0	7.4	13.2	2.4
	観光施設事業	361,188	370,770	361,107	351,167	360,024	2.7	△ 2.6	△ 2.8	2.5
	その他事業	-	-	401,171	600,347	846,409	-	皆増	49.6	41.0
計	59,673,915	62,110,430	70,264,836	70,989,304	69,966,501	4.1	13.1	1.0	△ 1.4	
法非適用企業	簡易水道事業	4,372,639	4,210,476	5,224,903	3,792,590	3,668,130	△ 3.7	24.1	△ 27.4	△ 3.3
	下水道事業	45,155,708	43,275,873	39,932,691	33,718,739	34,665,960	△ 4.2	△ 7.7	△ 15.6	2.8
	港湾整備事業	12,335	15,091	16,231	21,480	18,555	22.3	7.6	32.3	△ 13.6
	市場事業	1,095,084	830,880	793,284	546,350	486,279	△ 24.1	△ 4.5	△ 31.1	△ 11.0
	観光施設事業	788,117	1,034,574	747,013	444,520	300,235	31.3	△ 27.8	△ 40.5	△ 32.5
	宅地造成事業	3,113,169	3,689,574	3,115,553	3,215,132	3,021,648	18.5	△ 15.6	3.2	△ 6.0
	駐車場整備事業	732,958	723,227	772,897	761,471	563,368	△ 1.3	6.9	△ 1.5	△ 26.0
	介護サービス事業	912,483	996,613	894,968	860,879	752,774	9.2	△ 10.2	△ 3.8	△ 12.6
計	56,182,493	54,776,308	51,497,540	43,361,161	43,476,949	△ 2.5	△ 6.0	△ 15.8	0.3	
合計	115,856,408	116,886,738	121,762,376	114,350,465	113,443,450	0.9	4.2	△ 6.1	△ 0.8	

(4) 経営の状況

企業の収益的収支の状況を示す指標として経常収益対経常費用（法非適用企業は、総収益対総費用の比率）は、法適用企業は97.1%であり、法非適用企業においては、124.7%となっている。

また、平成18年度単年度の収益的収支で赤字を生じた企業は、法適用企業では上水道事業3、ガス事業2、病院事業5、下水道事業1、観光施設事業1となっており、法非適用企業では下水道事業10、宅地造成事業1となっている。

なお、平成18年度末で累積欠損金（法非適用企業は実質収支赤字）を有する企業は、法適用企業では上水道事業4、ガス事業2、病院事業5、下水道事業0、観光施設事業3、法非適用企業では簡易水道事業1、下水道事業1、宅地造成事業2となっている。

経営状況

(単位：千円)

事業名		年度	経常収益 (A)	経常費用 (B)	経常収支比率 (A/B) %	他会計繰入金 (C)	(A-C)/(B) %
法 適 用 企 業	上水道事業	17年度	12,843,409	11,918,687	107.8	1,021,439	99.2
		18年度	12,477,523	12,068,751	103.4	1,033,071	94.8
	工業用水道事業	17年度	72,535	59,801	121.3	0	121.3
		18年度	74,559	58,793	126.8	0	126.8
	ガス事業	17年度	3,441,531	4,045,346	85.1	4,895	85.0
		18年度	3,340,808	3,843,416	86.9	4,895	86.8
	病院事業	17年度	21,263,206	21,700,507	98.0	2,157,586	88.0
		18年度	19,751,097	21,156,100	93.4	1,662,825	85.5
	下水道事業	17年度	9,993,483	9,837,130	101.6	4,753,836	53.3
		18年度	10,814,916	10,714,433	100.9	5,929,464	45.6
	観光施設事業	17年度	333,964	359,763	92.8	0	92.8
		18年度	366,671	366,968	99.9	0	99.9
その他事業	17年度	13,889	13,872	100.1	13,508	2.7	
	18年度	63,681	63,034	101.0	34,458	46.4	
計	17年度	47,962,017	47,935,106	100.1	7,951,264	83.5	
	18年度	46,889,255	48,271,495	97.1	8,664,713	79.2	
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	17年度	1,605,750	1,243,893	129.1	333,508	102.3
		18年度	1,533,885	1,228,930	124.8	354,481	96.0
	下水道事業	17年度	10,701,716	10,014,086	106.9	4,692,238	60.0
		18年度	10,751,506	9,684,321	111.0	4,779,931	61.7
	港湾整備事業	17年度	19,160	5,740	333.8	0	333.8
		18年度	19,186	5,694	337.0	0	337.0
	市場事業	17年度	513,569	440,651	116.5	101,287	93.6
		18年度	462,527	394,990	117.1	54,741	103.2
	観光施設事業	17年度	408,471	402,568	101.5	135,307	67.9
		18年度	318,582	300,235	106.1	116,265	67.4
	宅地造成事業	17年度	2,076,497	185,001	1,122.4	243,642	990.7
		18年度	1,471,446	189,023	778.4	85,810	733.1
	駐車場整備事業	17年度	764,948	435,238	175.8	384,702	87.4
		18年度	570,395	226,460	251.9	387,701	80.7
介護サービス事業	17年度	837,178	760,650	110.1	24,042	106.9	
	18年度	711,663	672,899	105.8	25,533	102.0	
計	17年度	16,927,289	13,487,827	125.5	5,914,726	81.6	
	18年度	15,839,190	12,702,552	124.7	5,804,462	79.0	
合 計	17年度	64,889,306	61,422,933	105.6	13,865,990	83.1	
	18年度	62,728,445	60,974,047	102.9	14,469,175	79.1	

2. 事業別経営の状況

(1) 水道事業（上水道事業および簡易水道事業）

事業数は上水道事業および簡易水道事業をあわせて29事業（上水道15事業、簡易水道14事業）あり、平成18年度末現在の給水人口は794,898人と前年度（796,370人）より、1,472人減少し、水道の普及率（計画給水人口に対する現在給水人口の割合）は、上水道事業が93.4%（前年度93.3%）、簡易水道事業が74.7%（前年度75.8%）となっている。

年間総有収水量は、104,390千m³と前年度（107,478千m³）に比べ3,088千m³減少、1日1人平均給水量は360リットルと前年度（370リットル）に比べ3リットル減少、有収率（総有収水量対総配水量）は、89.0%と前年度（90.1%）に比べ、1.1ポイント減少している。

水道事業における法適用企業は上水道事業の15事業であり、その収益的収支をみると経常収益は124億7,752万円（対前年度比36,589万円、2.8%の減）、経常費用は120億6,875万円（同1億5,006万円、1.3%の増）で、差引4億877万円（同5億1,595万円、44.2%の減）の黒字となっている。経常収支比率は103.4%と前年度（107.8%）を4.4ポイント下回っている。経常利益を生じた事業は12事業（前年度12事業）で、その額は6億806万円（前年度9億2,472万円）となっている。

また、累積欠損金を有する事業は4事業（前年度4事業）であり、その額は7,987万円（前年度6,380万円）となっている。

なお、給水量1m³当たりの給水原価は126円38銭で、前年度（123円37銭）に比べ3円1銭高くなっている。一方、給水量1m³当たりの供給単価は、114円10銭で前年度（114円94銭）に比べ84銭低くなっており、給水原価を12円28銭（前年度8円43銭）下回っている。

資本的収支では、資本的収入は30億6,594万円、そのうち58.2%にあたる17億8,470万円が企業債であり、資本的支出は78億5,626万円となっている。

水道事業における法非適用企業は簡易水道事業の14事業であり、その収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は全体で6,837万円（対前年度比1,673万円、24.5%の増）の黒字となっている。

事業概要

区 分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減
年度末給水人口	人	797,742	796,520	797,303	796,370	794,898	△ 0.2	0.1	△ 0.1	△ 0.2
年間総配水量（A）	千m ³	120,296	120,825	119,283	119,308	117,316	0.4	△ 1.3	0.0	△ 1.7
年間総有収水量（B）	千m ³	107,583	108,029	107,353	107,478	104,390	0.4	△ 0.6	0.1	△ 2.9
1人1日平均給水量	ℓ/人	369	372	368	370	360	0.8	△ 1.1	0.5	△ 2.7
有収率（B/A）	%	89.4	89.4	90.0	90.1	89.0				

経営状況（上水道事業）

区 分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減
経常収益（A）	百万円	12,971	12,758	12,924	12,843	12,478	△ 1.6	1.3	△ 0.6	△ 2.8
経常費用（B）	百万円	12,605	12,323	12,240	11,919	12,069	△ 2.2	△ 0.7	△ 2.6	1.3
経常収支比率（A/B）	%	102.9	103.5	105.6	107.8	103.4				
累積欠損金	百万円	1,102	846	128	64	80	△ 23.2	△ 84.9	△ 50.0	25.2
供給単価	円	113.9	112.9	114.1	114.9	114.1	△ 0.9	1.0	0.8	△ 0.7
給水原価	円	128.8	127.3	125.5	123.4	126.4	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.7	2.5
資本的収入	百万円	3,152	3,114	3,284	3,877	3,066	△ 1.2	5.5	18.1	△ 20.9
資本的支出	百万円	8,006	7,306	8,229	8,287	7,856	△ 8.7	12.6	0.7	△ 5.2

経営状況（簡易水道事業）

区 分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減
総収益（A）	百万円	1,495	1,824	1,572	1,606	1,534	22.1	△ 13.8	2.1	△ 4.5
総費用（B）	百万円	1,270	1,594	1,318	1,244	1,229	25.5	△ 17.3	△ 5.6	△ 1.2
収益的収支差引（A-B）	百万円	225	230	254	362	305	2.4	10.4	42.3	△ 15.7
資本的収入（C）	百万円	2,846	2,374	3,645	2,209	2,159	△ 16.6	53.6	△ 39.4	△ 2.3
資本的支出（D）	百万円	3,018	2,536	3,883	2,436	2,409	△ 16.0	53.1	△ 37.3	△ 1.1
資本的収支差引（C-D）	百万円	△ 171	△ 162	△ 237	△ 226	△ 250	5.4	△ 46.5	4.7	△ 10.4
実質収支	百万円	92	32	62	68	85	△ 65.5	97.0	9.7	24.5

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

（2）工業用水道事業

工業用水道事業は3団体（あわら市、越前市、若狭町）が経営しており、給水先事業所数は17箇所（前年度17箇所）となっている。

年間総配水量は2,409千 m^3 （対前年度比138千 m^3 、6.1%の増）、1日平均配水量は6,601 m^3 （前年度6,221 m^3 ）となっている。

経常収益は7,456万円（対前年度比202万円、2.8%の増）、経常費用は5,924万円（同56万円、1.0%の増）となっており、差引1,532万円の黒字となっている。

経常収支比率は125.9%と前年度（121.3%）を4.6ポイント上回っている。

また、資本的収入は851万円、資本的支出は5,519万円となっている。

（3）ガス事業

ガス事業は2団体（福井市、越前市）が経営しており、平成18年度末現在の供給戸数は36,088戸（対前年度比595戸、1.6%の減）となっている。

ガスの供給量は、872,346千MJで前年度（771,837千MJ）に比べ101千MJ（13.0%）増加している。

経常収益は33億4,081万円（対前年度比1億72万円、2.9%の減）、経常費用は38億4,342万円（同2億193万円、5.0%の減）で、差引5億261万円の赤字となっている。

経常収支比率は86.9%と前年度（85.1%）を1.8ポイント上回っており、36億391万円の欠損金を生じている。

また、資本的収入は10億6,056万円、資本的支出は11億4,132万円となっている。

事業概要

区 分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減
年度末供給戸数	戸	38,078	37,631	37,242	36,683	36,088	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.6
ガス生産量 (A)	千MJ	825,570	787,621	772,459	785,356	875,374	△ 4.6	△ 1.9	1.7	11.5
ガス供給量 (B)	千MJ	819,603	787,227	771,344	771,837	872,346	△ 4.0	△ 2.0	0.1	13.0
有収率 (B/A)	%	99.3	99.9	99.9	98.3	99.7				

経営状況

区 分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減
経常収益 (A)	百万円	3,181	3,134	3,313	3,442	3,341	△ 1.5	5.7	3.9	△ 2.9
経常費用 (B)	百万円	3,833	4,037	4,017	4,045	3,843	5.3	△ 0.5	0.7	△ 5.0
経常収支比率 (A/B)	%	83.0	77.6	82.5	85.1	86.9				
累積欠損金	百万円	1,089	1,760	2,465	3,069	3,604	61.6	40.1	24.5	17.4
資本的収入	百万円	330	378	331	326	1,061	14.6	△ 12.3	△ 1.4	224.9
資本的支出	百万円	2,864	2,144	1,140	1,145	1,141	△ 25.2	△ 46.8	0.4	△ 0.3

(4) 病院事業

病院事業は6団体（敦賀市：市立敦賀病院、坂井市：市立三国病院、越前町：国民健康保険織田病院、若狭町：国民健康保険上中病院、公立小浜病院組合：公立小浜病院・レイクヒルズ美方病院、公立丹南病院組合：公立丹南病院）が経営しており、病床数は1,300床を有している。

平成18年度の利用患者数は年延入院患者数で357,221人（対前年度比16,125人、4.3%の減）、年延外来患者数で764,426人（対前年度比22,225人、2.8%の減）となっている。

経常収益は197億5,110万円（対前年度比15億1,211万円、7.1%の減）、経常費用は211億5,610万円（同5億4,441万円、2.5%の減）で、差引14億500万円の赤字となっている。経常収支比率は、93.4%で前年度（98.0%）を4.6ポイント下回っている。

資本的収支についてみると、資本的収入は54億1,902万円、そのうち64.7%にあたる35億360万円が企業債であり、資本的支出は61億6,001万円となっている。

事業概要

区 分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減
病床数	床	1,216	1,316	1,308	1,300	1,325	8.2	△ 0.6	△ 0.6	1.9
年延入院患者数 (A)	千人	365	377	384	373	357	3.2	1.9	△ 2.7	△ 4.3
年延外来患者数 (B)	千人	796	808	812	787	764	1.5	0.5	△ 3.1	△ 2.8
年延患者数 (A+B)	千人	1,161	1,185	1,196	1,160	1,122	2.0	0.9	△ 3.0	△ 3.3
1日平均入院患者数 (C)	人	1,000	1,029	1,052	1,020	977	2.9	2.2	△ 3.0	△ 4.2
1日平均外来患者数 (D)	人	3,040	3,084	3,095	2,983	2,899	1.4	0.4	△ 3.6	△ 2.8
1日平均患者数 (C+D)	人	4,040	4,113	4,147	4,003	3,876	1.8	0.8	△ 3.5	△ 3.2
病床利用率	%	82.3	84.8	80.4	78.7	73.9				

経営状況

区 分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減
経常収益(A)	百万円	20,734	20,675	20,906	21,263	19,751	△ 0.3	1.1	1.7	△ 7.1
経常費用(B)	百万円	20,622	20,967	21,565	21,701	21,156	1.7	2.9	0.6	△ 2.5
経常収支比率(A/B)	%	100.5	98.6	96.9	98.0	93.4				
累積欠損金	百万円	486	746	1,325	1,613	3,103	53.5	77.6	21.7	92.4
資本的収入	百万円	1,027	2,152	7,392	5,915	5,419	109.5	243.5	△ 20.0	△ 8.4
資本的支出	百万円	1,982	3,116	8,959	7,085	6,160	57.2	187.5	△ 20.9	△ 13.0

(5) 下水道事業

下水道事業の数は55事業（法適用5事業、法非適用50事業）であり、前年度からの増減はない。

内訳を事業別にみると、公共下水道事業が14事業（うち法適用3事業）、特定環境保全公共下水道事業が8事業（うち法適用1事業）、農業集落排水事業が17事業（うち法適用1事業）、漁業集落排水事業が7事業、林業集落排水事業が2事業、小規模集合排水処理事業が3事業、特定地域生活排水処理事業が2事業および個別排水処理施設整備事業が2事業となっている。

処理区域内人口は634,733人（前年度619,347人）であり、普及率（処理区域内人口／行政区域内人口）は76.3%（同74.2%）となっている。また、年間総処理水量は、115,354千m³（同122,180千m³）である。

法適用企業の経営状況をみると、経常収益は108億1,492万円（対前年度比8億2,144万円、8.2%の増）、経常費用は107億1,443万円（同8億7,730万円、8.9%の増）であり、差引1億49万円の黒字となっている。

資本的収支では、資本的収入は119億323万円であり、資本的支出は147億8,953万円となっている。

法非適用企業をみると、収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は4億4,940万円（同1億9,750万円、127.5%の増）の黒字となっている。

このように下水道事業全体の収支は黒字となっているが、これは一般会計等から多額の繰入が行われていることによる。下水道事業に対する一般会計からの繰入金（法適用企業、法非適用企業の合計）は、総収益（215億6,642万円）のうち49.7%にあたる107億940万円、資本的収入（357億7,007万円）のうち20.8%にあたる74億2,272万円、合計で181億3,212万円（対前年度比7億3,708万円、4.1%の減）にのぼっている。

この一般会計からの負担は各団体の財政を圧迫してきており、計画的な事業遂行、使用料の適正化、水洗化率の向上など経営の改善を図っていく必要がある。

下水道事業は他の事業に比べ資本整備が長期間にわたり、その間の建設投資も莫大であることから、事業実施団体の発行する起債も多額のものとなっている。平成18年度末での企業債残高（法適用企業、法非適用企業の合計）は全体で2,860億1,990万円（対前年度21億762万円、0.7%の増）となっている。

経営状況（法適用企業）

区 分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減
経常収益（A）	百万円	7,941	7,718	8,857	9,993	10,815	△ 2.8	14.8	12.8	8.2
経常費用（B）	百万円	7,358	7,397	8,832	9,837	10,714	0.5	19.4	11.4	8.9
経常収支比率（A/B）	%	107.9	104.3	100.3	101.6	100.9				
資本費単価	円	112.4	113.7	115.2	115.2	163.7	1.2	1.3	0.0	42.1
使用料単価	円	138.9	133.2	132.6	164.9	130.2	△ 4.1	△ 0.5	24.4	△ 21.0
処理原価	円	208.2	215.2	233.9	236.0	267.7	3.4	8.7	0.9	13.4
資本的収入	百万円	6,563	9,426	9,498	11,563	11,903	43.6	0.8	21.7	2.9
資本的支出	百万円	9,823	12,441	12,686	14,323	14,790	26.7	2.0	12.9	3.3

経営状況（法非適用企業）

区 分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減
総収益（A）	百万円	13,289	13,039	12,674	10,702	10,752	△ 1.9	△ 2.8	△ 15.6	0.5
総費用（B）	百万円	12,364	12,196	11,752	10,014	9,684	△ 1.4	△ 3.6	△ 14.8	△ 3.3
収益の収支差引（A-B）	百万円	924	842	922	688	1,067	△ 8.9	9.4	△ 25.4	55.2
資本的収入（C）	百万円	31,753	29,748	27,066	22,760	23,867	△ 6.3	△ 9.0	△ 15.9	4.9
資本的支出（D）	百万円	32,674	30,840	28,033	23,645	24,876	△ 5.6	△ 9.1	△ 15.7	5.2
資本的収支差引（C-D）	百万円	△ 922	△ 1,092	△ 966	△ 885	△ 1,009	△ 18.5	11.5	8.4	△ 14.0
実質収支	百万円	322	245	296	197	449	△ 23.9	21.0	△ 33.4	127.5

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

事業概要

区 分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減
処理区域内人口	人	558,676	571,877	600,821	619,347	634,733	2.4	5.1	3.1	2.5
処理区域内面積	畝	15,975	16,526	17,864	18,818	19,354	3.4	8.1	5.3	2.8
年間総処理量	千m ³	108,722	113,204	118,779	122,180	115,354	4.1	4.9	2.9	△ 5.6
年間総有収水量	千m ³	73,599	74,658	76,557	78,865	78,158	1.4	2.5	3.0	△ 0.9

（6）港湾整備事業

敦賀市のみが実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は1,993万円（対前年度比63万円、3.3%の減）の黒字となっている。

（7）市場事業

福井市と敦賀市のみが実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は2市合わせて144万円（対前年度比47万円、24.6%の減）の黒字となっている。

（8）観光施設事業

観光施設は、休養宿泊施設を3団体（小浜市、越前町、高浜町）、その他観光施設（市民温泉施設）を1団体（敦賀市）が実施している。

平成18年度の年間延宿泊者数は34,573人で前年度（38,251人）に比べ3,678人（9.6%）減少している。

法適用企業における経常収益は3億6,667万円（対前年度比3,271万円、9.8%の増）、経常費用は3億6,697万円（同721万円、2.0%の増）で、差引30万円の赤字であり、経常収支比率は99.9%で前年度（92.8%）を7.1ポイント上回っている。

また、3事業において7,405万円の累積欠損金を生じている。

法非適用企業における収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は2,805万円の黒字（対前年度比1830万円、187.7%の増）となっている。

業務概要

区 分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減
年延宿泊者数(A)	人	47,516	47,559	46,693	38,251	34,573	0.1	△ 1.8	△ 18.1	△ 9.6
年延休憩利用者数(B)	人	15,583	16,707	13,848	12,688	14,271	7.2	△ 17.1	△ 8.4	12.5
年延利用者数(A+B)	人	63,099	64,266	60,541	50,939	48,844	1.8	△ 5.8	△ 15.9	△ 4.1
1日平均宿泊者数(C)	人	130	130	128	105	95	0.0	△ 1.5	△ 18.0	△ 9.5
1日平均休憩利用者数(D)	人	43	46	38	35	39	7.0	△ 17.4	△ 7.9	11.4
1日平均利用者数(C+D)	人	173	176	166	140	134	1.7	△ 5.7	△ 15.7	△ 4.3
年間輸送人員(スキ-リフト)	千人	450	445	631	0	0	△ 1.1	41.8	皆減	—
年間延利用者数(その他観光施設)	人	87,048	229,939	218,869	237,937	241,672	164.2	△ 4.8	8.7	1.6

経営状況(法適用企業)

区 分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減
経常収益(A)	百万円	387	387	369	334	367	0.1	△ 4.6	△ 9.6	9.8
経常費用(B)	百万円	369	370	367	360	367	0.5	△ 0.9	△ 2.0	2.0
経常収支比率(A/B)	%	105.0	104.6	100.6	92.8	99.9				
累積欠損金	百万円	62	46	49	74	74	△ 26.0	6.7	50.6	0.4
資本的収入	百万円	5	9	0	1	0	81.8	皆減	皆増	皆減
資本的支出	百万円	20	26	18	15	16	27.4	△ 32.3	△ 12.1	6.5

経営状況(法非適用企業)

区 分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減
総収益(A)	百万円	423	1,032	693	408	319	143.9	△ 32.8	△ 41.1	△ 22.0
総費用(B)	百万円	501	692	676	403	300	38.3	△ 2.3	△ 40.5	△ 25.4
収益的収支差引(A-B)	百万円	△ 78	340	17	6	18	538.1	△ 95.0	△ 64.9	210.8
資本的収入(C)	百万円	25	3	55	42	0	△ 89.6	1,996.8	△ 24.1	皆減
資本的支出(D)	百万円	34	2	71	42	0	△ 93.4	3,030.7	△ 40.7	皆減
資本的収支差引(C-D)	百万円	△ 9	0	△ 15	0	0	104.1	△ 4,195.5	皆減	—
実質収支	百万円	△ 338	2	4	10	28	100.7	55.4	153.5	187.7

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(9) 宅地造成事業

宅地造成事業は6団体が実施しており、全体でみた実質収支は4,712万円の黒字（対前年度比1億6,017万円、77.3%の減）となっている。

なお、鯖江市と越前市においては収益的収支と資本的収支を通じた実質収支が赤字となっている。

経営状況

区 分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減
総収益 (A)	百万円	1,062	1,198	1,087	2,076	1,471	12.8	△ 9.3	91.1	△ 29.1
総費用 (B)	百万円	174	200	180	185	189	14.9	△ 9.9	2.7	2.2
収益的収支差引 (A-B)	百万円	888	999	907	1,891	1,282	12.4	△ 9.2	108.6	△ 32.2
資本的収入 (C)	百万円	1,869	2,263	1,972	943	1,530	21.1	△ 12.9	△ 52.2	62.3
資本的支出 (D)	百万円	2,592	3,184	2,652	2,956	2,781	22.9	△ 16.7	11.5	△ 5.9
資本的収支差引 (C-D)	百万円	△ 723	△ 921	△ 680	△ 2,014	△ 1,252	△ 27.5	26.2	△ 196.1	37.8
実質収支	百万円	△ 137	△ 33	190	207	47	76.2	685.2	9.0	△ 77.3

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(10) 駐車場整備事業

駐車場整備事業は福井市、小浜市、鯖江市および越前市の4団体が実施しており、収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は2,480万円（対前年度比703万円、39.5%の増）の黒字となっている。

経営状況

区 分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減
総収益 (A)	百万円	730	744	782	765	570	1.9	5.1	△ 2.2	△ 25.4
総費用 (B)	百万円	428	415	456	435	226	△ 3.0	9.9	△ 4.7	△ 48.0
収益的収支差引 (A-B)	百万円	302	329	325	330	344	8.8	△ 1.1	1.3	4.3
資本的収入 (C)	百万円	1	0	0	0	0	皆減	—	—	—
資本的支出 (D)	百万円	305	308	316	326	337	1.0	2.8	3.1	3.3
資本的収支差引 (C-D)	百万円	△ 304	△ 308	△ 316	△ 326	△ 337	△ 1.2	△ 2.8	△ 3.1	△ 3.3
実質収支	百万円	1	5	14	18	25	852.7	171.9	24.3	39.5

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(11) 介護サービス事業

介護サービス事業は、平成12年4月の介護保険法施行に伴って実施されている事業であり、4団体が実施している。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は、4,786万円（対前年度比6,313万円、56.9%の減）の黒字となっている。

経営状況

区 分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	14-15増減	15-16増減	16-17増減	17-18増減
総収益 (A)	百万円	877	893	864	837	712	1.9	△ 3.3	△ 3.1	△ 15.0
総費用 (B)	百万円	761	777	746	761	673	2.2	△ 4.1	2.0	△ 11.5
収益的収支差引 (A-B)	百万円	117	116	118	77	39	△ 0.5	1.6	△ 35.1	△ 49.3
資本的収入 (C)	百万円	57	63	25	48	24	9.3	△ 59.5	90.5	△ 49.7
資本的支出 (D)	百万円	88	113	64	52	44	27.3	△ 43.3	△ 18.0	△ 16.3
資本的収支差引 (C-D)	百万円	△ 31	△ 50	△ 38	△ 4	△ 19	△ 60.4	23.2	89.6	△ 386.2
実質収支	百万円	130	101	90	111	48	△ 22.4	△ 11.4	23.9	△ 56.9

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(12) その他事業

その他事業としては、こしの国広域事務組合がケーブルテレビ事業を実施している。

平成16年度から事業を開始しており、経常収益は6,368万円（対前年度比4,979万円、358.5%の増）、経常費用は6,303万円（対前年度比4,916万円、354.4%の増）で、差引6万円の黒字であり、経常収支比率は101.0%で前年度（100.1%）を0.9ポイント上回っている。

資本的収支は、資本的収入7億7,914万円、資本的支出7億8,341万円となっている。

経営状況

区 分	単位	17年度	18年度	17-18増減
経常収益(A)	百万円	14	64	358.5
経常費用(B)	百万円	14	63	354.4
経常収支比率(A/B)	%	100.1	101.0	
累積欠損金	百万円	0	0	—
資本的収入	百万円	567	779	37.4
資本的支出	百万円	587	783	33.6